

2018年4月10日

日本生命保険相互会社

## 海外農地投資ファンドへの投資について

### ～当社初の農地投資ファンドへの投資～

日本生命保険相互会社（社長：清水博、以下「当社」）は、ハンコック・ナチュラル・リソース・グループ（以下「HNRG社」、マニユライフ・アセット・マネジメント・グループ傘下の運用会社）が運用する海外農地投資ファンド（以下「当ファンド」）に、119百万豪ドル（約100億円）の投資を決定しました。なお、当ファンドは当社初の農地投資ファンドへの投資となります。

農地投資は、安定的な農作物の売上収入・農地リース料をベースとして、金融危機時も含め歴史的にトータルリターンは良好であり、今後も人口増加に伴う需要の高まりなどから高い収益性が期待されます。さらに、株や債券等の伝統的資産と相関性が低いことから、分散投資効果による運用資産全体の収益安定化も期待されます。また、社会公共性や長期投資といった観点から生命保険会社の資金特性と親和性が高く、国連食糧農業機関（FAO）が掲げる「Food Security（食料安全保障）」の達成に資するものと当社では考えています。

当ファンドでは、オーストラリアの農地への投資から開始し、その他の国への投資についても順次拡大します。HNRG社が約30年にわたり蓄積してきた高い技術力やノウハウのもとで運用される当ファンドへの投資は、食料の安定供給、農家の収入安定化、環境に配慮した農地運営等により、社会的課題である「食の安定供給」に寄与するものと当社では考えています。

なお、当社は中期経営計画「全・進-next stage-」（2017-2020）において、4年で1.5兆円の成長・新規領域への投融資を目指す中でESG債等への投融資2,000億円を目標としており、環境保護や食の安定供給に繋がる当ファンドへの投資もその一つと位置付けています。

今後も、社会公共性・投資採算性をふまえ、ESG投融資を強化することで、ご契約者利益の一層の拡大に努めるとともに、持続可能な社会の形成に寄与してまいります。

(投資対象となる農地の例)



(出典：ハンコック・ナチュラル・リソース・グループ)

<日本生命の取組と SDGs との関係>

2015年9月に国連総会で、持続可能な発展のために世界が共有して取組む17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択されました。国連に加盟するすべての国は、全会一致で採択したアジェンダをもとに、2015年から2030年までに、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など、持続可能な開発のための諸目標を達成すべく力を尽くすことが求められ、SDGs 達成に向けた企業の役割も期待されています。

当社グループは、これまでも SDGs と関連するさまざまな商品・サービスの開発・提供、資産運用等に取り組んでいます。今後も、グローバル社会からの要請も視野に、事業活動を通じて社会的課題の解決に貢献していきます。

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



<今回の案件と関係の深い SDGs 目標>

## 目標2：飢餓をゼロに

飢餓を終わらせ、食料安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

(例)

- すべての人々に、一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする
- 土地、その他の生産資源、知識、金融サービス等への確実かつ平等なアクセスの確保
- 持続可能な食料生産システムの確保

